

SCOPE報告会 ネットワーク層

2020年3月11日 才所敏明
セキュアIoTプラットフォーム協議会
(株)IT企画

説明項目

1. 本SCOPE-PJ概要、「ネットワーク層」の目的・目標
2. 検討対象IoTシステム、SSDTF構想
3. SSDTFのMQTT上での実現方式
4. 類似する研究とSSDTF/MQTTとの関係
5. ネットワーク層の今後の活動予定

自己紹介

1970年4月～1994年12月 東京芝浦電気(東芝)・情報システム部門
東芝Gの技術部門・研究部門の

研究開発活動環境の整備・高度化を推進

1995年1月～2007年9月 東芝・セキュリティ技術研究開発部門
東芝Gのセキュリティ技術開発・事業支援活動を推進

2007年10月 (株)IT企画を設立

情報技術および情報セキュリティ技術分野の研究開発や
その応用事業に対するプロフェッショナルサービスを開始

[現職] (株)IT企画 代表取締役社長

事業支援活動: 2社(日、米) (顧問・相談役)

大学教育活動: 九大、目白大 (情報セキュリティ)

研究開発活動: 中央大学研究開発機構、九州大学大学院、
セキュアIoTプラットフォーム協議会

暗号・認証、秘密分散、バイオメトリクス、電子メールセキュリティ
IoTシステムセキュリティ、FinTech(仮想通貨、ブロックチェーン)
ビッグデータ、AI

1.

本SCOPE-PJ概要、 「ネットワーク層」の目的・目標

IoTデバイス認証基盤の構築と 新AI手法による表情認識の医療介護への応用 (SCOPE:2018～2020)

本研究は、IoT・Big-Data・AIを支える情報セキュリティ基盤の構築を目指し、電子認証(真正性確認)を軸とした4階層(デバイス層、ネットワーク層、データ管理層、情報サービス層)に対し研究開発/ビジネスモデル構築/社会的普及/ガイドライン・標準化の作成を図る。

また情報サービス層における応用として、要介護者・患者などの医療介護現場に対し、電子認証によりセキュリティを担保したうえでの、リーマン幾何学を用いたAI技術による表情認識システムを確立することを目的とする。

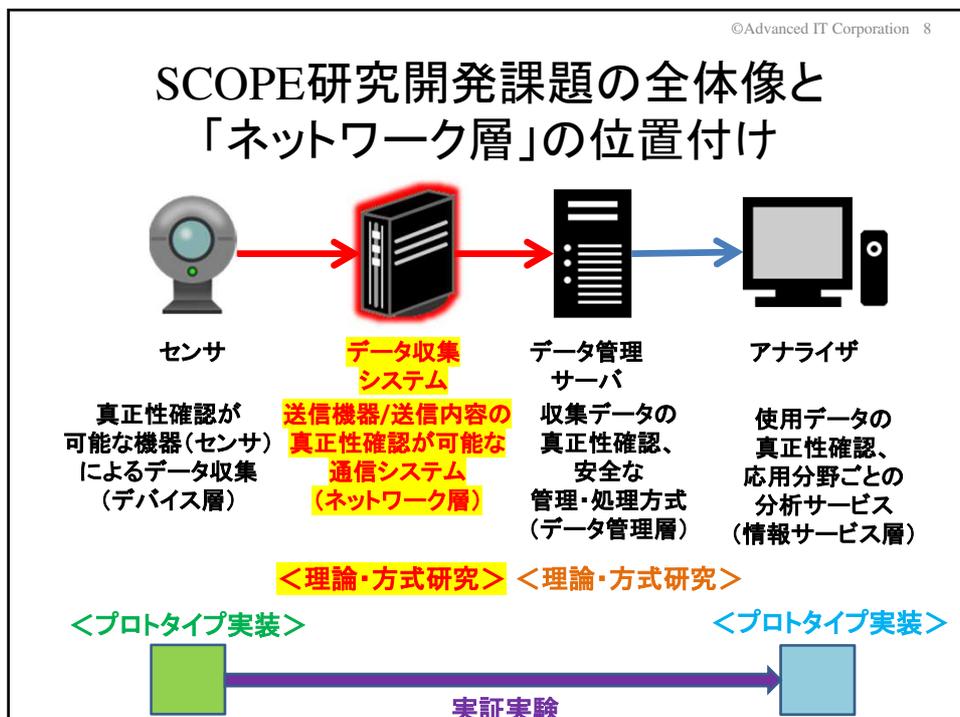
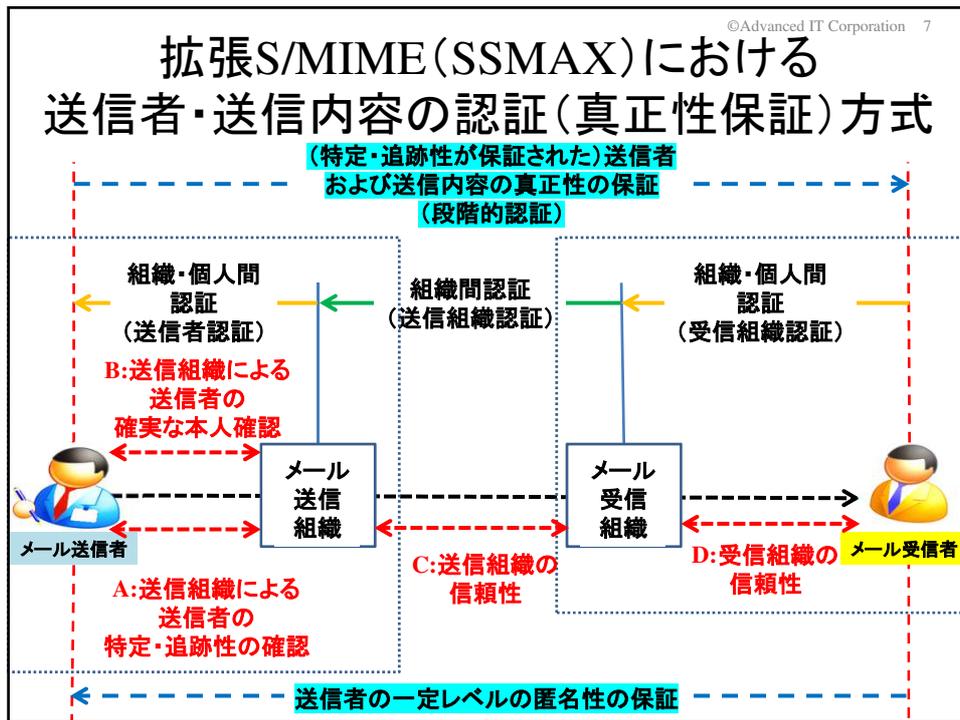


4階層から成る本PJにおける 担当するネットワーク層の研究目的



ネットワーク層の目標

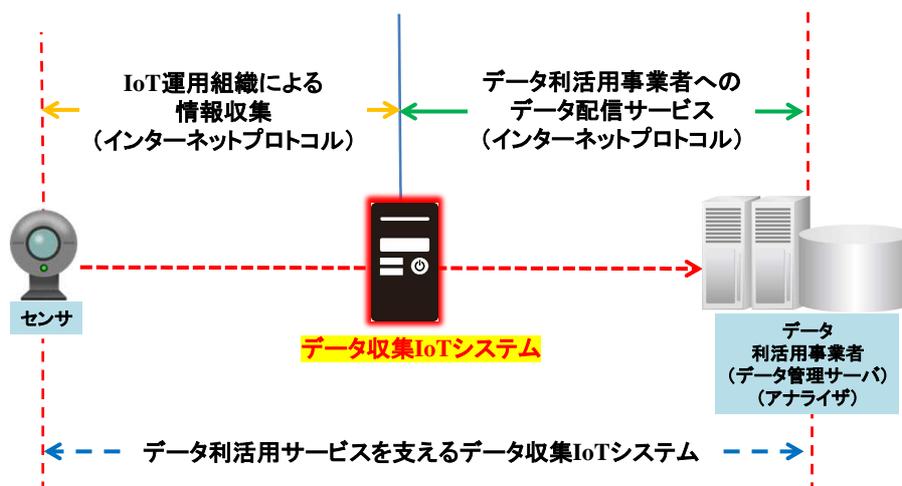
IoTシステムにおける送信機器・送信内容の真正性確保のために、拡張S/MIMEのコンセプトに基づくIoTシステム向けの認証方式の提案およびその普及方策の策定を目標とする。

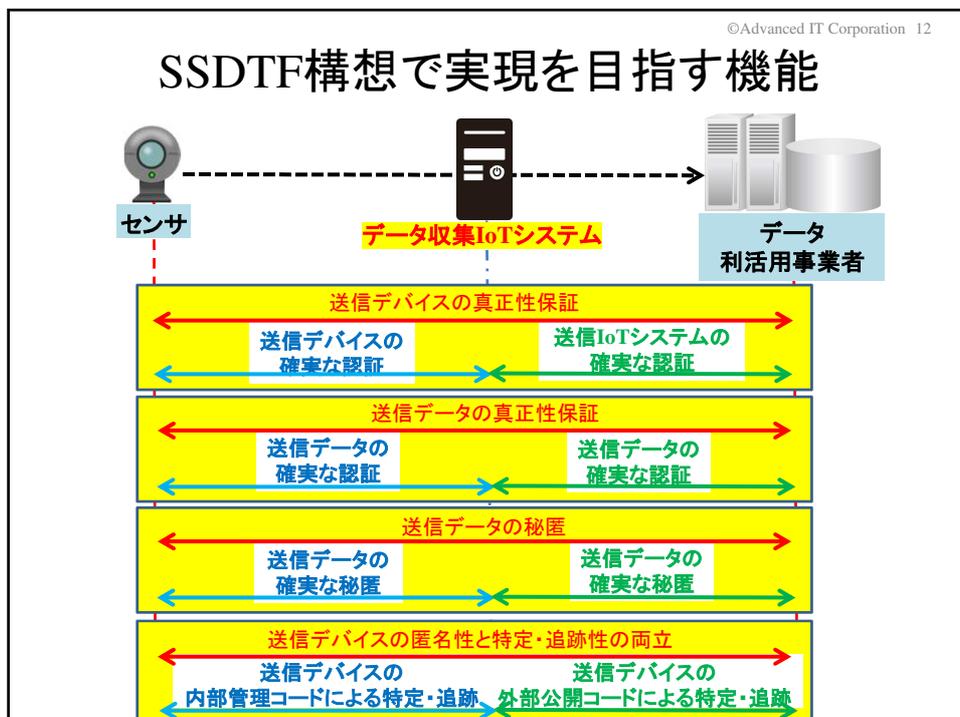
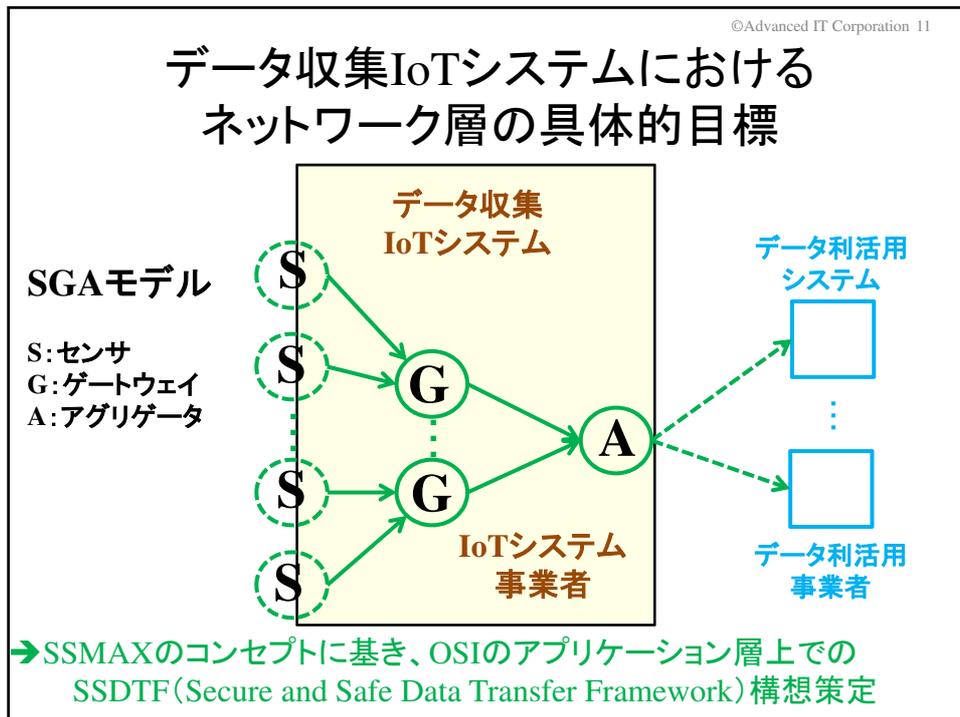


2.

検討対象IoTシステム、 SSDTF構想概要

データ収集IoTサービスモデル/システム

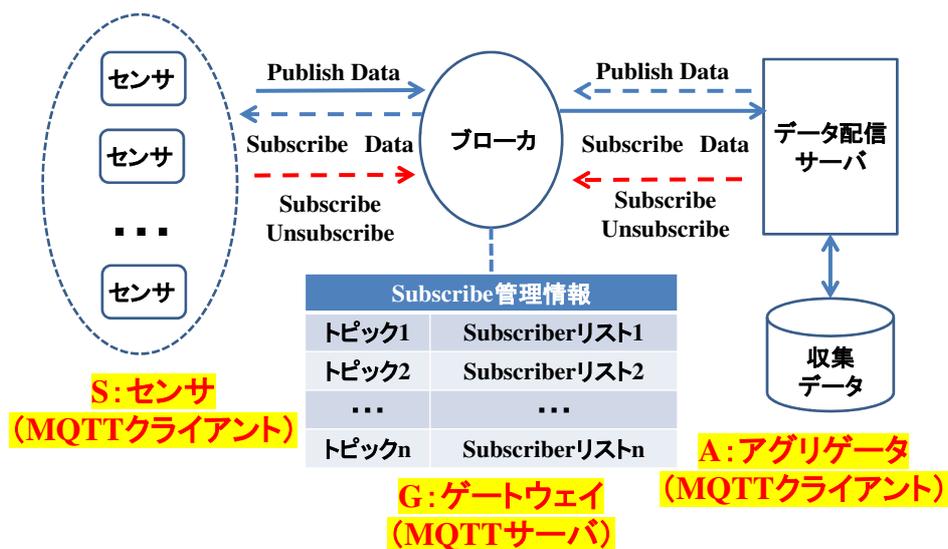


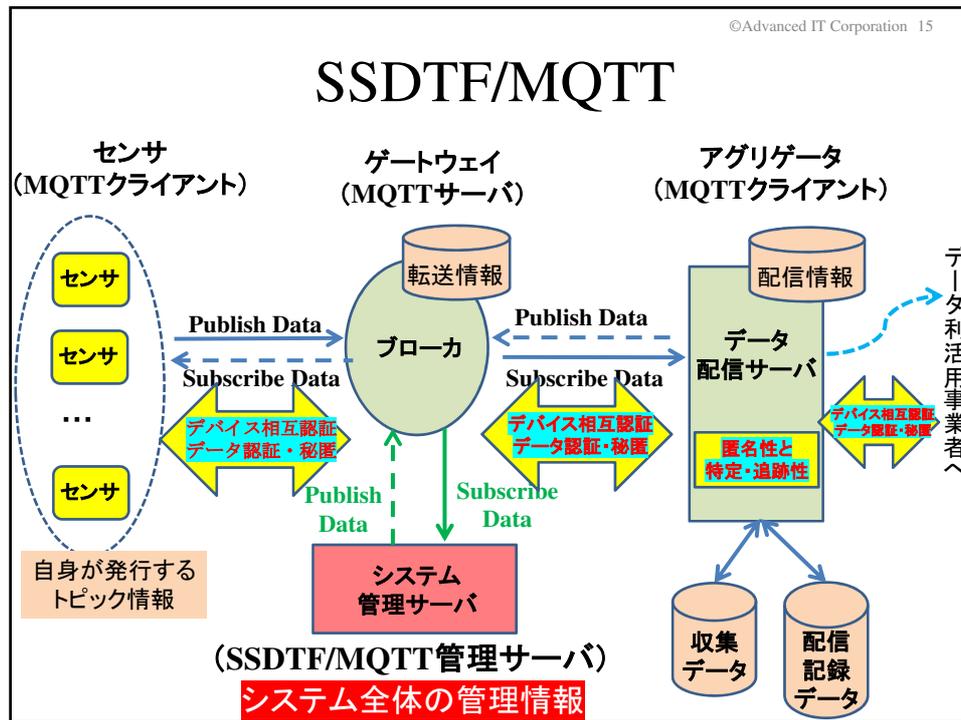


3.

SSDTFの
MQTT上での実現方式

MQTTアーキテクチャとSGAモデルの対応付け





4.

類似する研究と SSDTF/MQTTとの関係

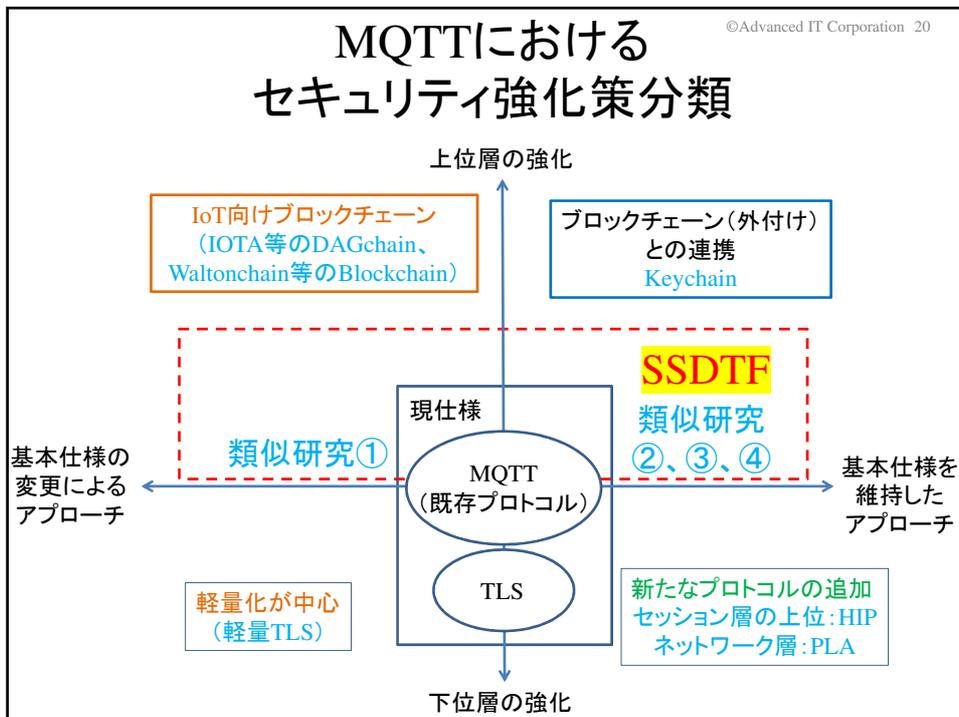
主要な類似研究論文一覧

- ① Secure MQTT for Internet of Things (IoT)
<https://ieeexplore.ieee.org/document/7280018>
- ② HOW TO AUTHENTICATE MQTT SESSIONS
WITHOUT CHANNEL- AND BROKER SECURITY
<https://arxiv.org/pdf/1904.00389.pdf>
- ③ Securing MQTT protocol in IoT
by payload Encryption Technique & Digital Signature
https://www.researchgate.net/publication/335328286_Securing_MQTT_protocol_in_IoT_by_payload_Encryption_Technique_Digital_Signature
- ④ LIGHTWEIGHT SECURE SCHEME FOR IOT-CLOUD
CONVERGENCE BASED ON ELLIPTIC CURVE
<http://www.jatit.org/volumes/Vol97No1/13Vol97No1.pdf>

主要な類似研究論文の対象

	①	②	③	④	SSDTF
送信デバイスの真正性保証	—	送信デバイス認証	—	相互認証	相互認証
送信データの真正性保証	—	—	公開鍵暗号による署名	独自方式による真正性保証	公開鍵暗号による署名
送信データの秘匿	トピックごとの受信デバイス向け暗号化	—	ブローカによる復号・再暗号化	ブローカによる復号せず再暗号化	ブローカによる復号せず再暗号化
送信デバイスの匿名性と特定・追跡性の両立	—	—	—	—	連結可能匿名化

MQTTにおけるセキュリティ強化策分類



5.

ネットワーク層の今後の活動予定

ネットワーク層の今後の活動予定

(1)SSDTF 構想のMQTT 上での具現化方式

SSDTF/MQTT の基本仕様策定

(2)関連研究の調査・分析による

SSDTF構想の独自性・特徴等の整理

(3)IoTデバイスおよび人が情報を発信する際の

認証の枠組みの総合的整理

謝辞

本研究は、総務省「戦略的情報通信研究開発推進事業SCOPE(受付番号:181603006)」にて、セキュアIoTプラットフォーム協議会及び中央大学のチームが採択を受けた「IoTデバイス認証基盤の構築と新AI手法による表情認識の医療介護への応用についての研究開発」の活動の一環として行ったものである。

終

(ご清聴、ありがとうございました。)

付録1

インターネットの現状に対する 報告者の問題意識

インターネットの現状

- * 日本のインターネットの歴史は1984年に始まり、未だ35年余りだが、産業界の様々な活動、国民の日々の生活に欠かせないものに。
- * TCP/IPが発表されインターネットという言葉がはじめて使われた1974年当時は、インターネット利用者が他の利用者を攻撃することは想定されていなかった。
→ **さまざまの攻撃、悪意の氾濫！**
- * ICT技術の発展は留まるところを知らず、社会はますますインターネットへ依存を強めるのは必至。インターネット経由の様々な攻撃(悪意)もそれに応じ増大し、社会の被害も甚大化することが想定される。
→ **インターネットのセキュリティ強化が不可欠！**

諸悪の根源は インターネットの匿名性(特定・追跡困難性)

標的型攻撃メール/フィッシングメール→送信者の匿名性

誹謗・中傷・いじめ→発信者/発言者の匿名性

DOS/DDOS攻撃→攻撃サイト/乗っ取られた機器の匿名性

暗号通貨によるマネーロンダリング

→送金者/受領者の匿名性

→現在のインターネットは

犯罪者(悪意のある人)に優しいシステム!

インターネットの利用者認証の問題



"On the Internet, nobody knows you're a dog."

On the Internet, nobody knows you're a dog

Cartoon written by Peter Steiner, published by The New Yorker on July 5, 1993

研究の視点

安心・安全なインターネット社会に向けて

特定・追跡性の必要性

インターネットの悪用・不正利用を

安易に実行できない仕組みはもちろん、
万一の場合、悪用・不正利用者を容易に特定・追跡でき、
すみやかに止めることができる仕組みが必要

匿名性の重要性

利用者の特定・追跡情報の一般公開は以下の点で問題

- * プライバシー情報の無差別な拡散に繋がりがねない
- * 自由な発言にブレーキ(インターネット活用にも?)の懸念も
- * コミュニティに応じた複数の人物を演じ楽しむ権利の剥奪

→ インターネット利用者の確実な匿名性と特定・追跡性の両立が、
安心・安全なインターネット社会の実現に不可欠!

Differential Traceability

ACMの2018年8月号にインターネットの父の一人

Vinton Gray Cerf氏の、「Traceability」の記事で提案された概念。

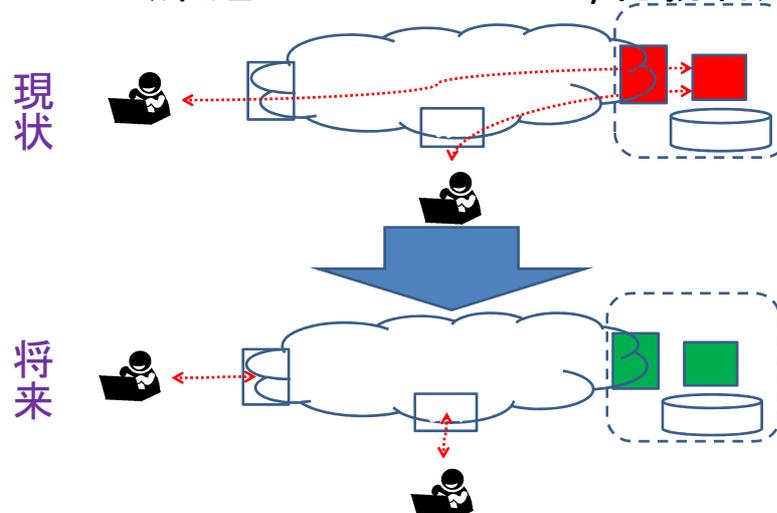
Vinton G. Cerf氏は、「Differential Traceability」の現実世界での簡単な例として、「自動車のナンバープレートに記載されている記号・番号には匿名性があるが、警察等の正式の要請により所有者情報が開示される」を提示し、インターネットの世界でも、同様の匿名性と特定・追跡性の両立が必要なのは、という問題を提起したもの。

- ここ数年、インターネットの利用に関し報告者が主張してきた、
「特定・追跡性が保証されない匿名性は有害」
「匿名性と特定・追跡性の両立が不可欠」
に相通じる概念。
→ 今後、国際の場でも議論が活発化することを期待。

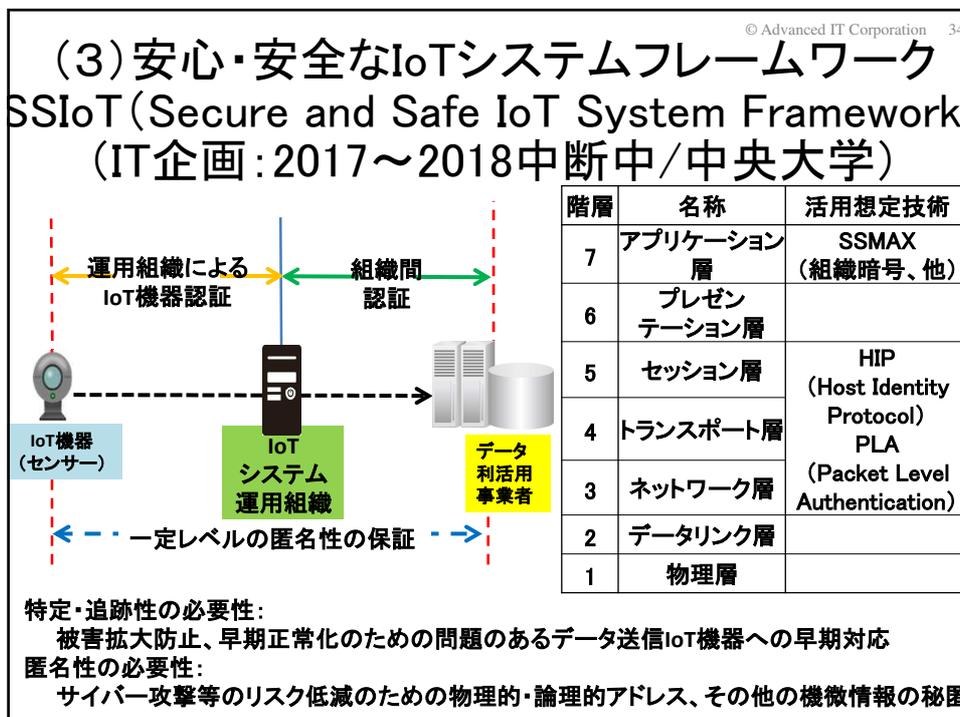
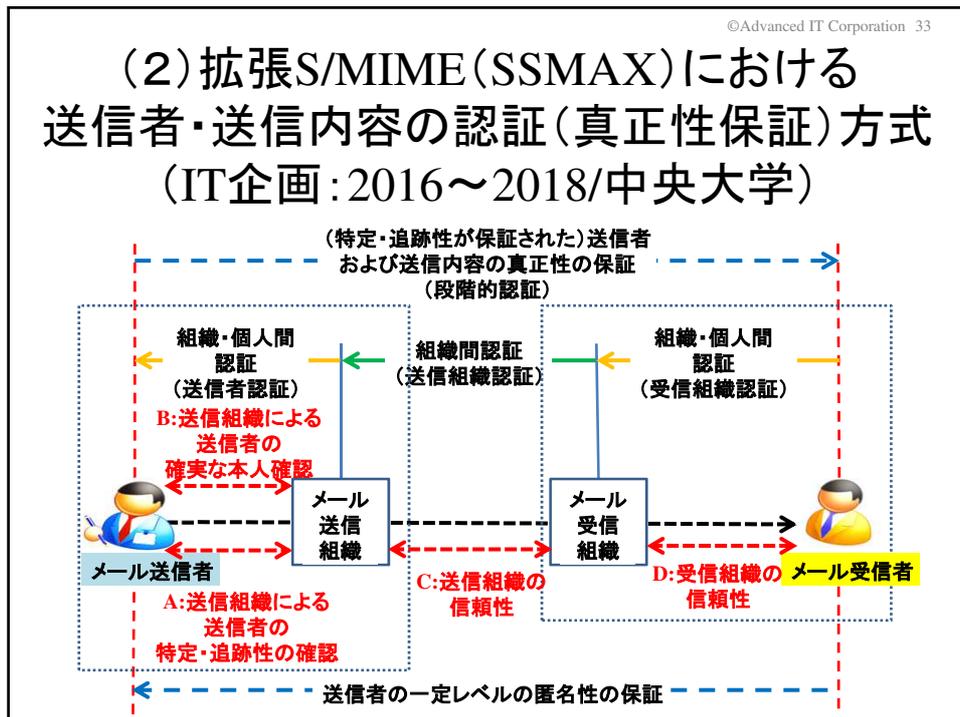
付録2

インターネットにおける 匿名性と特定・追跡性の両立 に関連する報告者の研究一覧

(1) 出所不明の packets 流通を許さない セキュアな情報通信ネットワークの研究開発 (東芝: 2001~2003/総務省)



https://www.toshiba.co.jp/tech/review/2003/08/58_08pdf/a09.pdf



© Advanced IT Corporation 35

(4) 安心・安全な暗号資産システム (IT企画:2018~/九州大学)

悪用される暗号資産の現状
 → 特定・追跡性が保証された匿名性のある暗号資産が必要！

暗号資産の匿名性に関する調査・研究成果の発表

- 2019年1月25日 SCIS2019
 仮想通貨の匿名性の現状と課題
- 2019年3月16日 IPSJ第81回全国大会
 暗号仮想通貨における匿名化技術の現状と展望
- 2019年10月22日 CSS2019
 匿名暗号資産(Monero/Zcash/Grin)
 ブロックチェーンの匿名性に関する考察
- 2020年1月31日 SCIS2020
 DAG技術ベースの暗号資産の匿名性に関する考察

© Advanced IT Corporation 36

(5) 匿名性と特定・追跡性の両立が可能な 本人確認基盤 (IT企画:2018~/)

安心・安全なインターネット社会実現には
 利用者の特定・追跡性と同時に匿名性が保証された
 本人確認基盤の構築・運用が必要

→ NAFJP: National Authentication Framework in Japan の提案

The diagram illustrates the NAFJP authentication framework. At the top, regulatory and technical bodies are shown: '本人確認サービス事業者 認定機関' (Certification Authority for Person Identification Service Providers), '事業者 監査・認定' (Business Operator Audit and Certification), '本人確認技術 開発・評価機関' (Development and Evaluation Institute for Person Identification Technology), and '本人確認 新技術提供' (New Technology Provision for Person Identification). A dashed line separates these from the service layer. In the middle, '本人確認サービス の監査・技術支援' (Audit and Technical Support for Person Identification Services) is shown. Below this, two types of service providers are depicted: '身元確認 サービス事業者' (Identity Confirmation Service Provider) and '当人認証 サービス事業者' (Person Authentication Service Provider). The '身元確認' provider is linked to 'マイナンバー制度との連携' (Cooperation with My Number System) and '身元確認 サービスへの登録' (Registration for Identity Confirmation Service). The '当人認証' provider is linked to '当人認証情報' (Person Authentication Information) and 'インターネット サービスへの登録' (Registration for Internet Service). To the right, 'インターネット サービス事業者' (Internet Service Provider) is shown, linked to 'インターネット サービスの利用' (Use of Internet Service). At the bottom, the user flow is shown: '利用者 (登録時)' (User at Registration) connects to '利用者 (登録時)' (User at Registration) and then to '利用者 (利用時)' (User at Usage). Arrows indicate the flow of information and services between these entities.

終

(配布資料 最終ページ)